

安心・安全な社会的養護の場を目指すための実践的取り組み —児童養護施設における継続的な職員研修の試み—

藤 原 映 久¹ 川 本 広 志²

(¹ 保育学科 ² 島根県中央児童相談所)

On the Implementation of a Program Aiming to Improve the Safety, Security and Community of a Care Institution : Providing Successive Training for Care Worker at a Residential Child Care Institution

Teruhisa FUJIHARA, Hiroshi KAWAMOTO

キーワード：安心・安全、児童養護施設、職員研修
safety and security, residential child care institution, staff training

1. はじめに

2000年の児童虐待防止法の施行を契機に、児童養護施設を始めとした児童福祉施設は要保護児童の安心・安全を確保する砦としての役目を強く担うこととなった。しかしその一方で、児童養護施設等における児童間暴力など児童による暴力の深刻さが指摘されている（星野，2009；杉山，2009；田畠，2011）。つまり、現状では児童虐待などの暴力から逃れるために施設入所した児童が、入所先で再び暴力被害に遭う可能性があり、施設と児童相談所にはそのような事態の防止が強く求められる。法的にも2008年の児童福祉法の改正において、施設内の児童間暴力の放置が被措置児童虐待の一形態として位置づけられるとともに、その禁止が明示された。

このような中、暴力を否定し、施設で生活する子どもたちの安心・安全の確保を目指した実践が各地の児童養護施設等で展開され、その成果が報告されている（堀，2007；大江ら，2013；田畠，2011）。堀（2007）は「生活の構造化」を大江ら（2013）は「ジェネラリスト・ソーシャルワーク」を田畠（2011）は「安全委員会方式」を軸としながら実践

を展開しているが、まず子どもが生活する場そのものの安全性を具現化しようとする点は共通している。

児童による暴力の防止に利用できるプログラムとして、セカンドステップ（NPO法人 日本子どものための委員会，2006）やCAP（Cooper，1991）など、子ども自身の変化を目指す手法も存在する。これらの手法では、暴力の加害者や被害者にならないための考え方やスキルを子どもに教えるが、学んだ事柄を子どもが実行する際はその子どもを支える大人の存在が重要となる。つまり、子どもの動きに合わせて大人が安心・安全な生活環境を提供できることが前提になっているとも言える。田畠（2011）も心のケア、愛着療法、性教育、SSTなど児童による暴力の防止に適応されうるあらゆる手法が功を奏するには、土台となる安心・安全な生活の実現こそが重要であることを強く指摘している。

以上から、児童養護施設等における児童による暴力の防止は、安心・安全な生活を実現するためのシステム構築が土台と言える。その上で、入所している個々の子どもが抱える問題に適合した方法をもって、必要に応じて子ども自身の変化を促すことが望

まれる。この際に用いる方法がどの程度の効果を発揮するかは、それを用いる施設職員個々の知識・技量によるところが大きい。ただし、同じ種別の児童福祉施設であっても、施設間、施設内において職員個々の力量は異なるのが通常である。よって、安心・安全な生活の場を実現するためのシステムが存在する場合においても、その上に乗せるべき職員の知識や技術に関しては、必要とされる種類や水準が施設ごとに異なると考える。つまり、児童養護施設等における児童による暴力の防止に向けた職員の知識と技術の向上は、ある程度、施設ごとに固有の形でなされる必要があり、そのための方法が必要である。

そこで本研究では、既に安心・安全を実現するシステムが存在する施設環境において、当該施設の職員が児童による暴力の防止のために必要とする知識・技術を探りつつ、それらの向上を目指すための継続的な職員研修を実施したので報告する。なお、この実践は、児童養護施設、児童相談所、島根県立大学短期大学部の連携の下に行われた。

2. 倫理的配慮

本研究は、実施目的、結果の使用法、個人情報保護等について文書を用いて対象施設の職員に説明のうえ、「研究協力に関する同意書」への署名を得て実施した。

3. 実践の内容と結果

1) 対象と参加人数

中国地方A県内のB児童養護施設職員を対象として職員研修が実施された。なお、B児童養護施設は、安心・安全な生活の場を実現するためのシステムとして、安全委員会方式を採用している。

また、職員は業務上の支障がない限り研修に参加し、毎回の参加者は概ね15～20名程度であった。

2) 研修の期間と実施間隔

平成26年3月～5月を準備期間として平成26年7月より月に1回～2回の間隔で研修会を開催した。ただし、子どもたちが常時施設で生活する小、中学校等の夏休み・冬休みの期間中は、職員研修の時間を確保することが困難であったことから研修を中断した。また、平成26年10月～12月にかけても実施体制の都合から研修を中断した。

3) 研修の実施体制

B児童養護施設内に児童による暴力の防止のための委員会が設置され、そのメンバーと本稿の執筆者2名が研修の計画と実施を担当した。なお、研修会の司会進行は、本稿の執筆者2名が行った。

4) 研修の目標と目的

本研修はB児童養護施設内の現時点での児童による暴力の防止を目標としたが、「暴力を許さない施設文化の構築」を実施の最終目的に位置づけた。

5) 研修内容

研修会は、グループワークによる職員同士の話し合いや作業を中心としながら、ホワイトボード・ミーティング（ちょん、2010）なども用いて行われた。また、研修会と研修会の間でアンケートを実施し、現状評価や意見収集を行った。準備期間に行われたグループワークや説明会も含め、本実践における研修及びアンケートの概要は表1に示すとおりである。以下、表1に沿ってその内容を説明する。

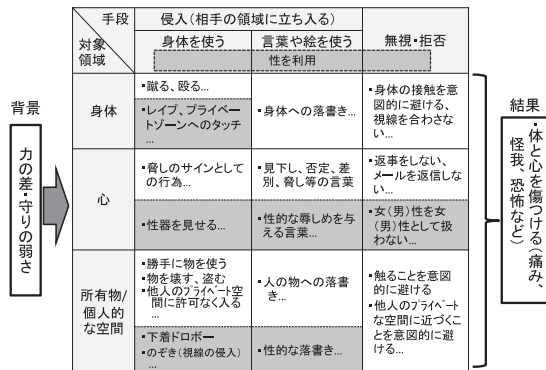
（1）準備期間（H26.3.a/H26.5.a）

この期間にはグループワークと事前研修会を1回ずつ実施した。グループワークでは、職員個々の価値観を超えて、職員同士が「子どもの福祉（幸せ）」を共通目標とする仲間であることを確認するとともに、この取り組みへのモチベーションを高めることを目的として、グループごとに「理想の指導員・保育士」の共通イメージをイラストに描いて発表した。

事前研修会では、この実践の最終目的が「暴力を許さない施設文化」の構築であることを明示した。そのうえで、そこに至る条件として「暴力に関する基本的な考え方」、「暴力の発生予防・再発予防に用いる技術」などをケアワークの共通基盤として、組織的な取り組みの中で確立する必要性を職員間で共有した。また、「暴力に関する基本的な考え方」としては、図1の考えを提示し、「暴力の発生予防・再発予防に用いる技術」に関しては、現状評価の後にB施設にとって必要なものを検討することを示した。

表1 研修内容

段階	実施年月日	実施形態/内容	目 的	結 果
準備期間	H26.3.a	グループワーク (理想の指導員・保育士)	職員間の個人的な価値観の違いを超えて「子どもの福祉(幸せ)」という共通目的を共有することを職員同士で確認し、取り組みへのモチベーションを高める	・「理想の指導員・保育士」の共通イメージをイラストに描く
	H26.5.a	事前研修会	研修参加者に、研修目的と今後の活動に関する説明を行う	
現状評価	H26.7.a	ホワイトボード・ミーティング	施設内暴力の現状を共有し、予防策を考える	・図2(児童による暴力の発生機序)参照 ※価値観、考え方における「職員間のズレ」が、児童間暴力防止の阻害要因として認識される
児童による暴力の防止に向けた取り組み	H26.7.b	アンケート調査①	「職員間のズレ」に関して、その要因を調査する	・図3(職員間のズレから指導が困難になる機序)参照
	H26.7.c	グループワーク(H26.7.bの振り返り、職員間のズレ)	「職員間のズレ」に関して、その解決策を考える	・図4(“職員間のズレ”の解決策と目標状態)参照
	H26.7.d	アンケート調査②	児童による暴力を防止するために必要な取り組みに関して、職員の意見を集める	・図5(児童による暴力の防止に必要な事柄とその関係)参照
	H26.8.a	フィードバック	アンケート調査②の結果を説明し、今後の取り組みを考えるための材料とする	
	H26.9.a	会議形式による協議	これまでの活動を踏まえ、今後の取り組みについて協議する	・子ども理解のための努力として以下の2点を当面の課題として実施する (1) 職員はなるべく自分が担当する子どもたちの傍で過ごす (2) 子どもの呼び出しは放送を使用せず、職員が呼びに行く ・養護(子育て)技術を学ぶ必要性が提唱される
	H26.9.b (H26.9.aの2W後)	グループワーク (活動内容の振り返り)	当面の課題として実施中の2点について、ワークを用いて振り返る	・子どもには高評価であったが、「職員間の連携が困難になる」、「年齢の高い子どもの中には、職員と過ごすことを嫌がる場合もある」などの課題も認められる
	H27.1.a	H-MPO	子育て支援プログラム(H-MPO)の実施により職員の養護技術のアップを目指す	
	H27.1.b			
	H27.2.a			
	H27.2.b			
	H27.3.a			
	H27.3.b			



注）本研修においては、暴力を力の差や守りの弱さなどを背景にしながら体と心を傷つける結果を引き起こす過程と捉えたうえで、手段とその対象領域から分類した。また、その中で性を利用するものを性暴力として捉えた。

図1 暴力に関する基本的な考え方

（2）現状評価（H26.7.a）

施設内における児童による暴力の現状を評価する

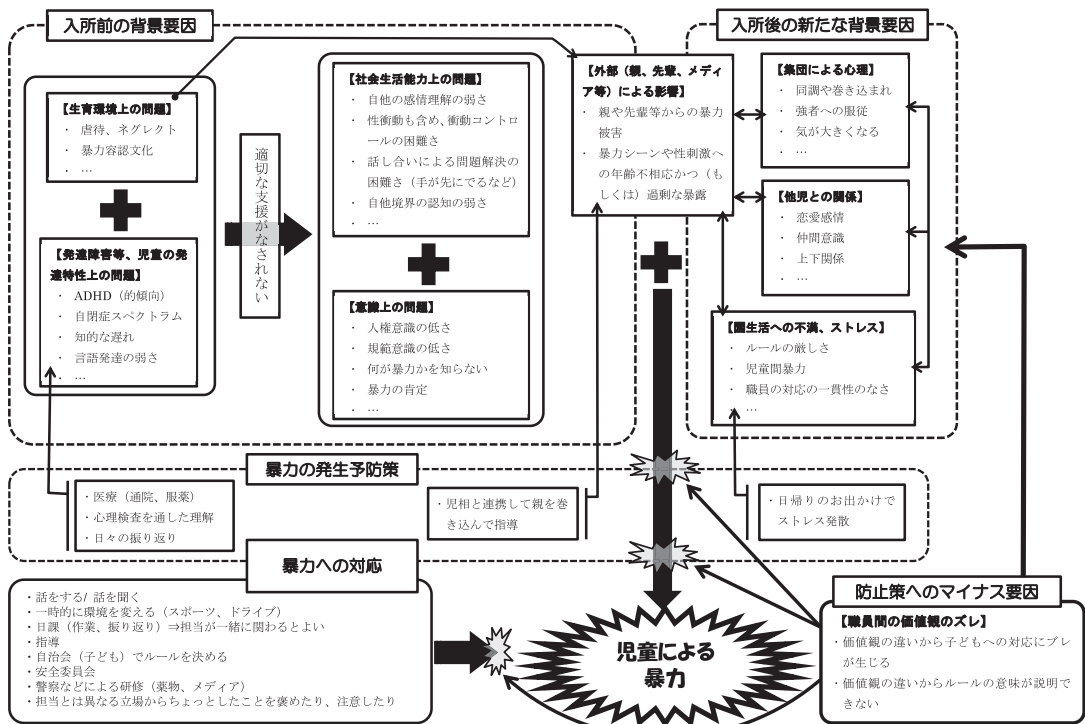


図2 児童による暴力の発生機序

ためにホワイトボード・ミーティングを実施した。そこでは、「児童による暴力の背景要因（入所前及び入所後）」、「暴力の発生予防策及び発生した暴力への対応」、「防止策（暴力の発生予防策及び発生した暴力への対応）へのマイナス要因」を抽出するとともに、それらの関係について協議した。図2はその結果をまとめたものである。図2からは、生育環境上の問題や発達障害等の児童の特性やそれらに適切な支援がなされなかった状況などの施設入所前の背景要因に、集団による心理や他児との関係といった入所後の新たな背景要因が加わって現在の児童による暴力が発生していること及び、暴力の発生予防策や暴力への対応がなされているにもかかわらず、それらの防止策へのマイナス要因が作用して児童による暴力が発生していることが分かる。なお、ミーティングの中では、防止策へのマイナス要因としての「職員間の価値観のズレ」が今後取り組むべき大きな課題として注目された。

(3) 児童による暴力の防止に向けた取り組み

(a) 「職員間のズレ」の解消 (H26.7.b / H26.7.c)

ホワイトボード・ミーティング終了後、「職員間のズレ」に関して、自由記述式のアンケート調査①を実施してその要因を調査した。その結果をまとめたものが図3である。ズレの背景はその記述内容から「職務に関する個々人の意識の問題」、「職員個々人の生育歴の違い」、「職務遂行における組織の機能不全」の3種類に分類することが可能であった。そして、それらの背景をもとに、主に「時間・使用法のルール」、「他者への接近に関するルール」、「一般的なマナー」に関する対応に職員間のズレが生じ、そこから「職務上のミス」、「職員間の指導の差」、「指導が通らない状況」が発生していることが分析

できた。

アンケート調査①の結果を基にグループワーク (H26.7.c) を実施し、「職員間のズレ」の解決策について協議した。その結果をまとめたものが図4であり、職員間のズレの解消に取り組むべき6種類の解決策（「ケアワークの中での会話・声がけとそれを可能とする土台」、「会議やミーティングの利用」、「研修の実施・参加」、「方法の完全な統一」、「伝達方法の工夫、子どもの理解を高める」）と各解決策が目指す4つの目標状態（「職務に対する個々人の意識の改善」、「個々人の生育歴の差によるズレをなくす」、「組織の機能不全によるズレをなくす」、「職員間のズレは仕方がないものとするが、職員間で1つの筋を共有する」）が明らかにされた。

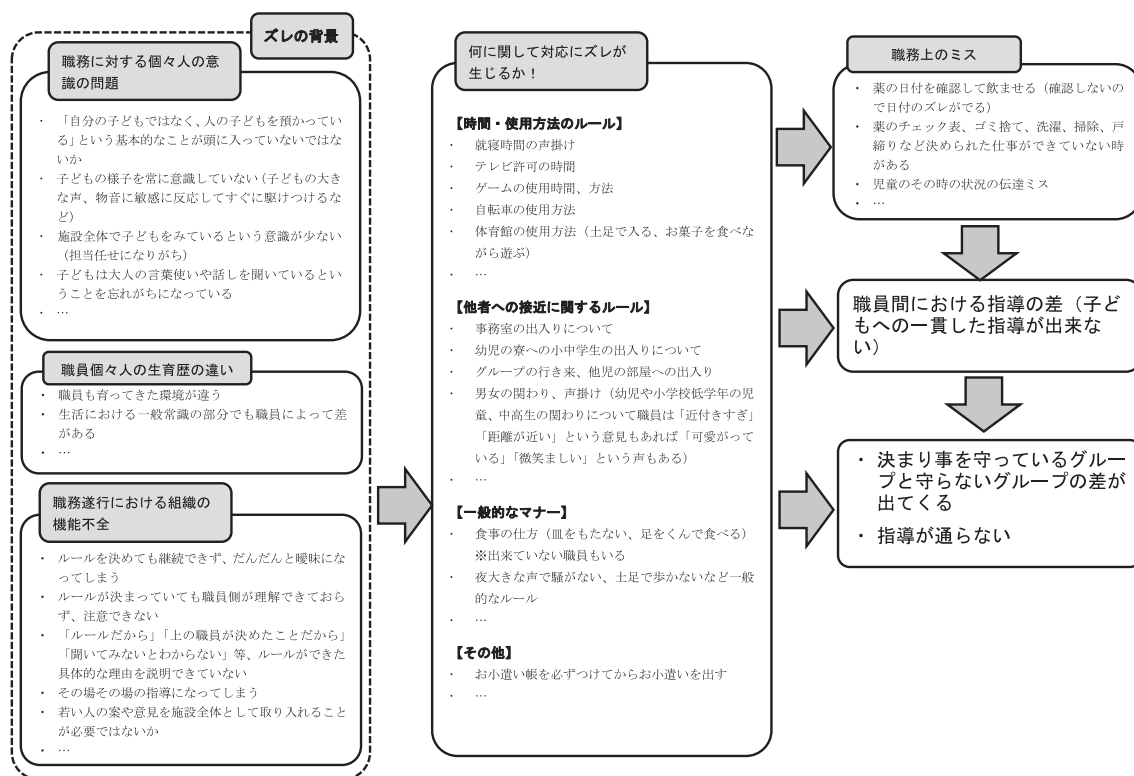


図3 職員間のズレから指導が困難になる機序

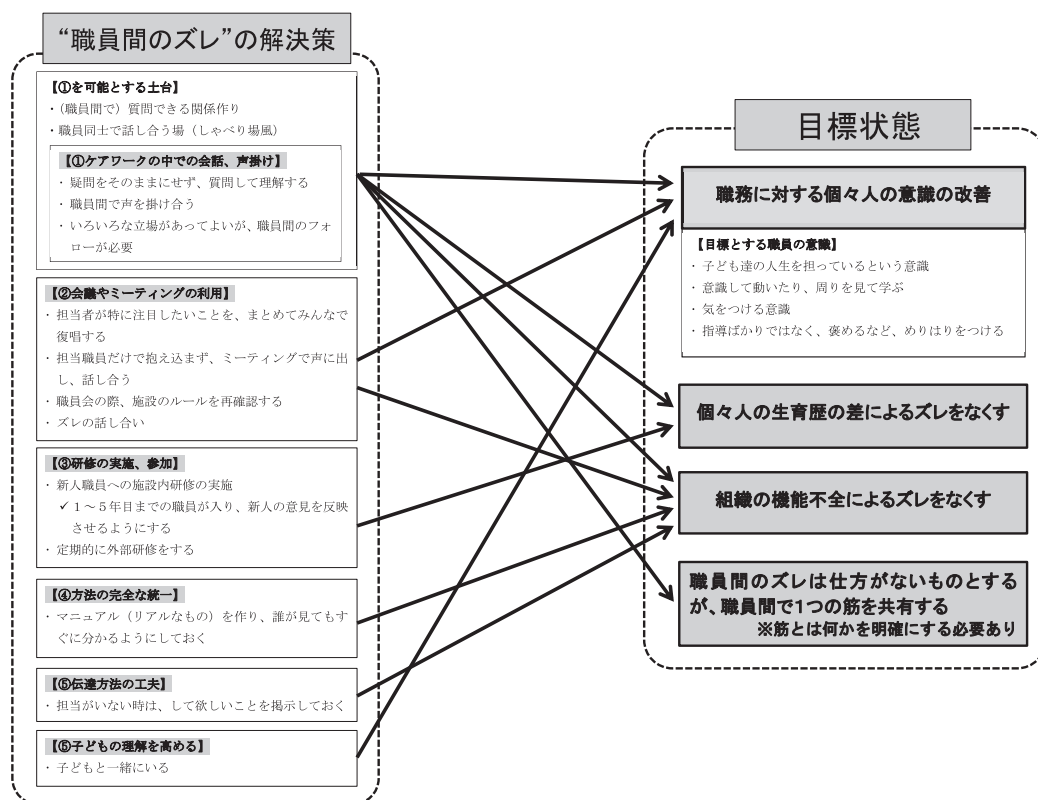


図4 “職員間のズレ”の解決策と目標状態

(b) アンケート調査②（H26.7.d）

施設内の児童による暴力の防止に関して職員間のズレの解消以外の取り組むべき課題を明らかにするために、アンケート調査②を実施し、以下の1～4の視点から自由に意見を求めた。

1. 暴力が発生しにくい物理的環境や生活のルールについて
2. 暴力を予防するために、子どもや職員が学ぶべき事柄や学んだ事柄を施設全体に定着させる工夫について（加害者や被害者にならない方法やその定着方法など）
3. 暴力が生じた場合の再発防止につながる対応について（その場での対応方法、暴力を行った子どもへの日課のあり方、別室対応や一時保護のあり方、再発防止プログラムなど）
4. その他、児童による暴力を防止するために必要なこと

アンケートの内容を分析した結果、その内容は大きく以下の7点に分類が可能であった。

大きく以下の7点に分類が可能であった。

- ① 子どもとの関係性の構築、ニーズの充足のため、職員と子どもの時間を作り、職員と子どもの距離を縮める
 - ② 子どものニーズ・不満、暴力を振るう原因などに関して子どもを理解する
 - ③ 共通理解、相互理解や生活のルールを決める手段としての話し合い（子ども間、大人間、子ども-大人間）を行う
 - ④ 安心・安全を守るために有効な生活のルールを作る
 - ⑤ 担当職員との関係を築いたり、暴力を正す上で有効な日課のあり方を考える
 - ⑥ 安心・安全を守るための適切な境界線（バウンダリー）の引き方を考える
 - ⑦ その他、暴力防止に関する有効な教育法・指導法について考える
- ①、②、③からは、B児童養護施設の職員が児童

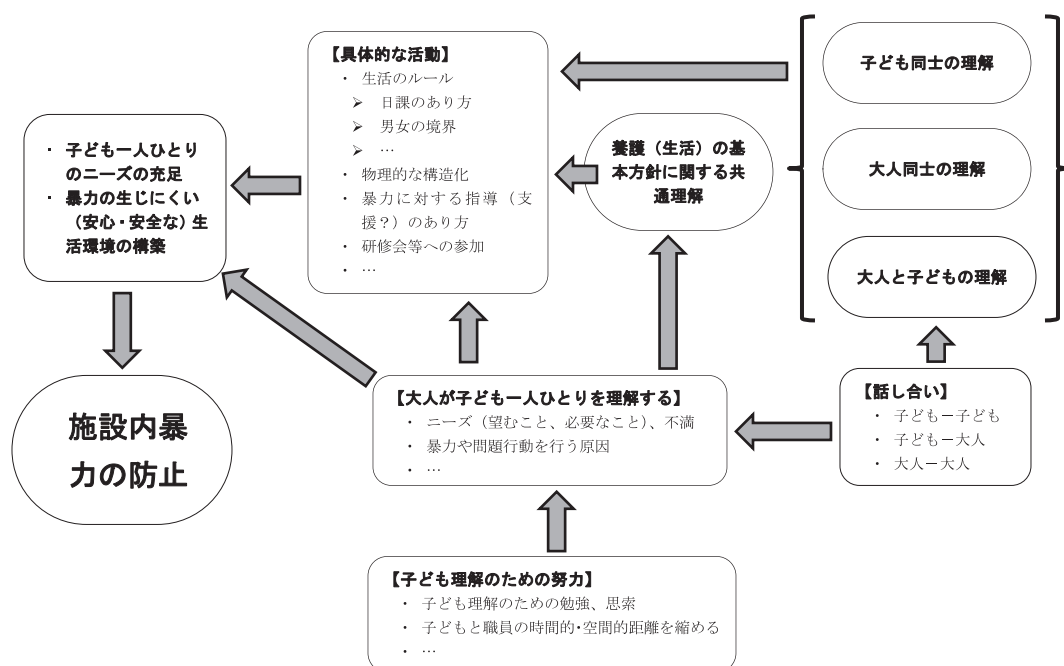


図5 児童による暴力の防止に必要な事柄とその関係

による暴力の防止の根底には「子ども理解」が必要であり、その実現には、話し合いや職員と子どもの時間的・空間的距離を縮める必要があると考えていることが分かる。また③、④からは話し合いは施設生活における共通理解やそのためのルールを作る手段として有効であり、そのルールが安心・安全な生活につながると職員が考えていることが理解できる。そして、⑤、⑥、⑦は生活のルールと同様に安心・安全な生活環境を築くための手段に関してであり、それらの有効な実行は子どものニーズも満たし、最終的には児童による暴力の防止につながると読み取ることが可能である。

以上の推測をまとめたものが図5であり、この図を用いてアンケート調査②の結果を施設職員にフィードバックした。

(c) 今後の取り組みに向けた協議 (H26.8.a / H26.9.a)

図5によるフィードバックを基に、全職員で児童による暴力の防止に向けて何が可能かを協議し、すぐに出来る子ども理解のための努力として、「職員はなるべく自分が担当する子どもたちの傍で過ごす」

「子どもの呼び出しは放送を使用せず、職員が呼びに行く」との2点を当面の課題として決定した。また、児童による暴力の防止のために職員が学ぶべき事柄として、養護（子育て）技術が提唱された。

(d) 当面の課題の効果検証 (H26.9.b)

(c) において決定した当面の課題2点は、2週間実施した後にグループワークを用いて効果に関する協議を行った。その結果、子どもたちの反応は概ね良好であったものの、年長の子どもの中には職員と過ごすことを嫌がる場合があったり、職員同士の物理的距離が離れることが多くなるため職員間の連携が困難になるなどの課題も認められた。

(e) H-MPO (H27.1.a～H27.3.b)

(c) において職員が学ぶべき事柄として提唱された養護（子育て）技術を学ぶため、平成27年1月～3月にかけて子育て支援プログラムであるH-MPO（藤原，2009）を実施した。なお、H-MPOは2歳半程度～就学前の幼児を養育する者を基本的な対象とするが、B児童養護施設職員及び本稿執筆者で協議のうえ、H-MPOが扱う考え方や養育技能は、B児童養護施設における小学生以上の子どもに対して

も有効であると判断し、実施した。

なお、H-PMOはファシリテーターが子育ての技術や知識を伝えるだけではない。毎回グループワークが実施され、そこではグループの各メンバーから子育ての知恵を集めることを重視することから、ベテランと経験の浅い職員が同じグループに入ることによって、ベテラン職員が有する養護や子育ての知恵が経験の浅い職員に流れ込むことが期待できる。

4. 考察

本稿では、児童による暴力の防止のために継続的に実施された児童養護施設における職員研修に関する実践を報告した。

本実践における研修を通じて、B児童養護施設では職員自らが児童による暴力の現状を評価し、職員自らが検討した対策の実践を展開した。執筆者らはその流れを作ったに過ぎない。つまり、外部からの

押し付けになることなく、現在のB児童養護施設の職員のニーズに則した取り組みが展開できた。また、実践の内容と結果から読み取れるように、取り組み内容はとぎれることなく一連の流れを作っている。しかし、その流れは計画的というよりも、グループワークによる協議やアンケート結果が、その都度次の展開を方向付けており、取り組みの最中は十分に先の見えないものであった。このような展開は、個別相談支援の流れに類似しており、本稿での取り組みは、「施設内の児童による暴力」を主訴として、施設職員全体を1つのまとめた対象としたケースワークであったと捉えることも可能である。ケースワーク的な手法は、支援対象の主体性の強化に軸に置くことから、本実践は施設自体の問題解決能力を高める可能性を有する方法であったと言える。

また、表1に示した個々の実践を見ると、平成26年3月～9月にかけて3回のグループワークを行う

	日常的（生活・環境的）アプローチ	非日常的（教育・治療的）アプローチ
予防的アプローチ（発生防止と再発防止）	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常的生活体験を通じた人間関係の構築 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 子どもが職員を信頼できる大人として認める体験 <ul style="list-style-type: none"> ・ 看病をする、適切な行動・当たり前の行動を褒める、言動の一貫性を保つ、常に気にかける・・・ ✓ 子ども同士が互いを仲間として認め、思いやる体験 ...etc ● 暴力や性問題が発生しづらい生活環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 年齢や発達水準にそぐわない性・暴力刺激の排除 ✓ 過剰な性・暴力刺激の排除 ✓ トラブルの原因となりやすい「アイテム」やおもちゃの管理 ✓ 場合にに応じた男女・年齢による分離 ✓ 死角の減少、小規模化、個室化 ✓ 皆が安心して暮らすための生活ルールの設定（※遊具のない公園にならないように！）...etc 	<ul style="list-style-type: none"> ● 暴力防止に役立つ心理・教育プログラムの導入 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 加害者にならない→例：セカンドステップ ✓ 被害者にならない→例：CAP ✓ 仲良く生活する→例：SST（ソーシャル・スキル・トレーニング） ✓ 自分と相手の性（生）を互いに大切にすること →性【生】教育...etc ● 療育（治療教育）への参加 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 就学前の発達障害児・被虐待児童等の問題行動の予防や修正を図りつつ、ケアワーカーも適切な関わりを学ぶ ● 施設職員が、「子育て・しつけ・性」について学ぶ <ul style="list-style-type: none"> ✓ 子育て支援プログラムの受講 ✓ “子育て・しつけ・性”に関する研修・勉強会・・・etc
介入的アプローチ（再発防止とケア）	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設の安心・安全を脅かした児童に対して <ul style="list-style-type: none"> ✓ 興奮している状態 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 別室にてクールダウン ✓ 興奮が収まっている状態 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 何がいけないかを具体的に伝える ➢ 何をしたら良いかを伝え、練習する。 ➢ 結果を引き受けさせる（責任を取らせる） ● 安心・安全を脅かされた児童に対して <ul style="list-style-type: none"> ✓ 安全な生活環境を確保した上で、会話により安心感を与える ✓ 被害から逃れる方法（“イヤだ”と言う、逃げる、相談する）を教え、練習 <p>※ 喧嘩、威嚇、いじわる、悪口、悪戯など子ども集団であれば日常的に生じやすい暴力的トラブルへの対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 加害児に対する（性）暴力再発防止教育 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 感情教育（自他の気持ちを理解する） ✓ 人権教育（人権の大切さを理解する） ✓ 非暴力による問題解決の方法に関する教育 ✓ 暴力行為と法律についての教育 ✓ 性教育 / 薬物教育 / メディア教育...etc ● 適切な懲戒・指導 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 安全委員会方式における4つの対応（田嶋，2011） ● 被害児に対する心身のケア <ul style="list-style-type: none"> ✓ 医師や臨床心理の専門家による身体や心理面への治療的関わり...etc <p>※ 加害・被害の程度が大きい場合は、一時保護や措置変更により加害者と被害者を分離し、被害者の心身の安全を確保したうえで、具体的な取り組みを実施することが必要</p>

図6 児童による暴力に対するアプローチの種類と具体例

とともに、H-PMOでは毎回（6回）グループワークが行われ、グループワークが多用されたことも1つの特徴である。グループメンバーの構成は毎回入れ替わっており、各職員は、本研修を通じて多くの同僚と意見を交わしている。このことにより、職員同士の信頼関係や仲間意識が高まることが期待できる。実際に生じている児童による暴力に対応する際は、関わっている児童の人数や年齢にもよるが、職員が1人で対応できる場面は少ないはずである。複数の職員が連携した迅速な組織的対応が必要であるが、その基盤となるのが、職員同士の信頼関係や仲間意識と考えられる。よって、本実践は単なる児童による暴力の防止に関する研修に留まらず、組織的対応の基盤強化にもつながっている。

以上、本実践のプラスの面について記したが、課題も残る。まず、取り組み全体の流れがケースワーク的な展開になった結果として、計画性が不明確になった点である。これは、「児童による暴力の防止」という目標までの道のりに一定の指標が存在していなかったためと考える。つまり、事前にいくつかのサブゴールを設定することで、ケースワーク的な手法を用いても、その良さを生かしながら、それなりの計画性を確立することは可能と考える。

その他の課題としては、取り組みの幅の狭さも挙げられる。図6は児童による暴力に対するアプローチを日常（生活・環境的）－非日常（教育・治療的）と予防（発生予防と再発予防）－介入（再発予防とケア）の2軸を用いて4領域のアプローチに分類したうえで、考える具体的なアプローチの例を示したものである。この図によれば、本稿で実施された「職員はなるべく自分が担当する子どもたちの傍で過ごす」、「子どもの呼び出しは放送を使用せず、職員が呼びに行く」の2点は日常－予防的アプローチに分類され、H-PMOの実施は、非日常－予防的アプローチに分類されるが、それぞれ、各アプローチの一端に過ぎない。まずは、既に施設内で展開しているアプローチを確認したうえで、日常－予防的アプローチ、非日常的－予防的アプローチが現状において質的・量的に十分なものであるかを確認する必要がある。また、日常的－介入的アプローチ、

非日常的－介入的アプローチに関しては今回の実践では全く扱っていない。特に、非日常的－介入的アプローチは、児童による深刻な暴力に対応する領域であり、重要性は高い。この領域は、児童による暴力が発生した際に被害者の保護と治療的関わり、加害者の分離と指導・教育的関わりを行う領域である。当然、土台部分の安心・安全を実現するシステムの中にも含まれてくるが、児童個々の特性に合わせた治療的（指導・教育的）関わりは個性が高く、土台部分だけでは十分と言えない。また、この領域では施設と児童相談所の連携が不可欠であり、互いが有する機能を事前に確認した上で、どのような暴力事案において、お互いの機能をどのように連携させ、どのような場合にどのような処遇を行うかの道筋について明確にしておく必要がある。それにより、不足する機能については、児童による深刻な暴力の発生に備えて事前に準備することもできる。なお、非日常的－介入的アプローチについては、児童相談所の考え、体制が大きく関与することから、本稿における実践とは別に検討する必要がある。

本稿で報告した実践はこれで終わるものではなく、今後も継続的に続く予定である。よって、今後はサブゴールを設定した計画的な展開を行うとともに、必要に応じて取り組みの幅を広げていくことが望まれる。また、本実践の目標は児童による暴力の防止であることから、この実践を通じて児童による暴力の発生が減らなければ、有効な取り組みとは言えない。その検証も今後の重要な課題である。

5. おわりに

はじめに述べたとおり、本稿における児童による暴力の防止に向けた取り組みは、既に安心・安全を実現するシステムが存在する施設環境において、その上で当該施設の職員が児童による暴力防止のために必要とする知識・技術を探りつつ、それらの向上を目指すものである。つまり、土台となる安心・安全を実現するシステムを補完するものであり、それに変わるものではない。よって、常に土台部分のシステムを十分に機能させる必要があり、このことを怠ってはならない。

6. 謝辞

職員研修に参加いただいたB児童養護施設の職員の方々に感謝申し上げます。

文献

ちょんせいこ（2010）元気になる会議－ホワイトボード・ミーティングのすすめ方－. 解放出版社.

Cooper, S. (1991) New strategies for free children: Child abuse prevention for elementary school children. Columbus, OH: National Assault Prevention Center. (森田ゆり監訳 (1995)「ノー」を言える子どもに－CAP／子どもが暴力から自分を守るための教育プログラム. 童話館出版)

藤原映久（2009）子育て支援プログラム（H-MPO）の試み－児童虐待の予防に向けて－. 子どもの虐待とネグレクト, 11；218-229.

堀健一（2007）あゆみの丘「生活の構造化」－安心、安全の援助体系の構築 施設崩壊 再建－再生を通じて. 心理治療と治療教育 情緒障害児短期治療施設研究紀要, 18；150-162.

星野崇啓（2009）施設内虐待後の再建と予防. 子どもの虐待とネグレクト, 11；182-193.

厚生労働省（2015）社会的養護の課題と将来像の実現に向けて（平成27年8月版）（厚生労働省ホームページhttp://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/syakaiteki_yougo/index.html より2015年9月取得）
NPO法人 日本子どものための委員会（2006）キレない子どもを育てるセカンドステップ.

大江ひろみ, 山辺朗子, 石塚かおる編（2013）子どものニーズをみつめる児童養護施設のあゆみ－つばさ園のジェネラリスト・ソーシャルワークに基づく支援. pp.99-133, ミネルヴァ書房.

杉山登志郎, 海野千畝子（2009）児童養護施設における施設内性的被害加害の現状と課題. 子どもの虐待とネグレクト, 11；172-181.

田嶋誠一（2011）児童福祉施設における暴力問題の解決と対応. pp.83-117, pp.362-383, 金剛出版.

（受稿 平成27年11月9日, 受理 平成27年12月24日）